

名古屋市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

令和7年度

1. 目的

名古屋市建築物耐震改修促進計画 2030 では、住宅の耐震化について令和7年度までに耐震化率95%、令和12年度までに耐震化率97%の目標を掲げている。

目標達成に向けては、木造住宅の耐震化（84%：R2年度末時点）が課題となっていることから、耐震診断未実施者に対する直接的な受診勧奨や、耐震対策未実施者に対する継続的な耐震化の働きかけが必要である。

名古屋市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、耐震化促進の取組内容について、その進捗状況を把握・評価する。

また、アクションプログラムの充実・改善を図ることで、木造住宅の耐震化を重点的に促進する。

2. 位置づけ

名古屋市建築物耐震改修促進計画 2030 に位置付けている。

3. 取組内容・目標・実績

令和7年度取組内容

<財政的支援>

1. 木造住宅の無料耐震診断	目標 1,200 件
2. 木造住宅の耐震改修工事費に対する補助	目標 150 戸

<普及・啓発等>

（いずれも予算の範囲において実施）

1. 住宅所有者に対する直接的な耐震診断の受診勧奨
・ 木造住宅の所有者宛てに無料耐震診断の受診を勧奨するためのダイレクトメール（DM）を送付する。
・ 地域ぐるみ耐震化促進支援事業により、住宅所有者に対する各戸訪問など地域と連携した働きかけを実施する。
2. 耐震対策未実施者に対する継続的な耐震化の働きかけ
・ 住宅所有者が耐震化を検討する上で重要な役割を果たしている耐震診断員の総合的なスキルアップを図る。
・ 耐震診断受診後、一定期間経過しても耐震対策を行っていない方に対して、SMS送信やDMの送付等による助成制度の周知・啓発に努める。

3. 改修事業者の技術力向上等
・愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の取り組みを通じて、「低コスト工法」の普及・啓発や、改修事業者の技術力の向上に努める。 ・愛知県建築物地震対策推進協議会において、改修事業者に対する耐震改修工法等に係る講習会を開催する。
4. 一般への周知普及
・広報媒体の活用やリーフレットにより制度概要等の周知を行う。 ・イベントへの出展等により、制度案内や耐震改修の必要性の周知を行う。

前年度(令和 6 年度)までの取組実績

＜財政的支援＞

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
無料耐震診断	788 件	1,271 件	806 件
耐震改修助成	99 戸	80 戸	149 戸

＜普及・啓発等＞

- ・耐震診断未受診者への DM 送付
- ・地域ぐるみ耐震化促進支援事業における地域と連携した働きかけの実施
- ・過去の無料耐震診断受診者に対し、助成制度のご案内を兼ねた耐震改修等に関するアンケートの実施や、SMS 送信等による支援制度の案内
- ・愛知建築地震災害軽減システム研究協議会や愛知県建築物地震対策推進協議会による講習会を開催し、安価な耐震改修工法の普及啓発
- ・市広報紙、公共交通機関への吊り下げ広告、新聞掲載による啓発実施
- ・公共施設等における制度案内リーフレットの配架や、各種防災イベントへの出展による制度周知及び啓発

課題と改善策

○課題

耐震診断を行っても、その後の耐震改修等に進まない方が未だ多く存在しており、大規模地震に備え一層の耐震化の促進が必要

○改善策

効果的な啓発のため、市民宛てのDMについては、案内文を見やすく工夫し、また申込書の記載内容を極力簡略化するなど引き続きの改善を図る。